

No. 6-8

事務事業評価シート1-1

は、プルダウンメニューから選択

事務事業No. 06 - 8

事業分類		<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 必需		公的関与 7		作成日		28年 5月 23日			
事務事業名		生ごみ堆肥化容器等設置補助事業				シート作成部署					
総合計画上の位置付け	基本施策	4 快適なまち				課名	環境防災課		係名	環境資源係	
		4-1 環境と共生するまちをつくる					シート作成者				
	施策	4-1-1 循環型社会の形成				予算費目	会計		一般		
		② ごみ減量化の啓発と推進					款		4		
主要施策					項		2				
					目		1				
個別計画名											
住民との関わり		住民の自主活動に対する支援（「場」の提供、資金援助、情報提供）									
事業の対象・目的・内容	対象（誰を、何を）				目的（どういう状態にしたいのか）						
	住民				購入費の一部を助成することにより、処理容器等の購入を容易にし、ごみの減量・分別・リサイクルへの意識を高めるとともに自己処理の啓発を図る。						
事業内容（どのような方法で、何を行うのか）		生ごみ処理機及びコンポストの購入者に対する購入費用補助を行う。基本的には1/2の費用を負担するが、他市町の状況や当町の実績から平成25年度からは、コンポスト1基当り最高額4,000円、生ごみ処理機は1基当り最高額30,000円に見直しを行った。また、平成27年度から小型処理容器も補助対象とすることとした。									
		27年度補助件数		コンポスト 13件		生ごみ処理機 9件					
事業期間		昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input checked="" type="checkbox"/> 10年度 ~ 平成 年度（ 年間） <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし									
根拠法令・要綱等		東員町生ごみ堆肥化容器等設置補助金交付要綱									
		平成26年度（決算）		平成27年度（決算）		平成28年度（予算）					
全体事業費（千円）A+B		1,105		1,056		1,325					
財源内訳	国庫支出金		0		0		0				
	県支出金		0		0		0				
	地方債		0		0		0				
	その他特定財源		0		0		0				
	一般財源		313		264		533				
直接事業費（千円）A		313		264		533					
人件費（千円）B		792		792		792					
内訳	一般職員（人・千円）		0.12 人 792		0.12 人 792		0.12 人 792				
	臨時職員（人・千円）		人 0		人 0		人 0				
成果指標	成果指標名			単位	27年度		28年度	29年度			
					目標	実績	(目標)	(目標)			
	①	補助金交付件数		件	30	22	45	45			
	②										
③											
説明	生ごみの減量は、可燃ごみの削減効果が期待できることから周知を図る。										

事業名	生ごみ堆肥化容器等設置補助事業	シート作成課	環境防災課
-----	-----------------	--------	-------

一次評価者	環境資源課長	二次評価者	生活部長
-------	--------	-------	------

評価項目の説明	チェック項目		一次の評価又は説明		
	一次	二次			
必要性	1. 事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。 2. 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。 3. 利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 4. 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 5. 国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。 6. 国や県のサービスと重複している。 7. 民間のサービスと競合している。 8. 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	循環型社会形成のための施策であったが、26年度は生ごみ堆肥化容器購入補助金の利用者は少ないが、ごみ減量の効果が期待できる。	
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 2. 施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 3. 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	ごみの減量・分別・リサイクルへの意識を高めるとともに自己処理の啓発を図るためのきっかけとなる事業として、有効性が見受けられます。	
達成度	1. 事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 2. 事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。 3. 概ね目標を達成していると思う。 4. 十分に目標を達成していると思う。	<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	26年度は、生ごみ堆肥化容器購入補助金の利用者は、微増でしたが目標に達していない。	
効率性	1. 効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。 2. 現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 3. 他の実施主体のノウハウを活用できる。 4. 他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。 5. 事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。 6. 電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。 7. 契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	生ごみの減量および堆肥になることで自家生産の野菜・花づくり等に利用できます。	

本事務事業の実施適切性の説明

ごみの減量・分別・リサイクルへの意識を高めるとともに、自己処理の啓発を図るためのきっかけとして有効な事業であると共に、処理機等の利用に伴い、完成した堆肥を家庭菜園などで活用できる利点もあります。

一次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	3	2	2	(8) B	(7) 4
今後の方針	休・廃止	見直し		継続	拡大		
今後の改革・改善目標	町内全域での生ごみ堆肥化を進めることは困難であるが、ごみ減量に大きな効果があることから今後も周知を図る必要がある。						

二次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	3	2	2	(8) B	(7) 4
今後の方針	休・廃止	見直し		継続	拡大		
コメント	生ごみ減量対策として有効な手段であるので周知が必要。						

二次評価に対する課の考え方							
---------------	--	--	--	--	--	--	--

参画協働の今後の方針	いつから	平成	年度から	1	現在の手段を継続する		
------------	------	----	------	---	------------	--	--